

# Istanbul Weekly vol.4-no.30

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年8月7日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：AKP と CHP の党幹部間交渉が終了、党首会談の実施へ。  
AKP が失った票の「回帰」はあり得るのか。
- 経済**：トルコのホテル客室稼働率、大幅低下。  
7月のトルコの輸出、前年同期比13%減。  
インフレ率、過去2年で最も低い水準に。
- 治安**：トルコ軍のPKK空爆と南東部におけるPKKのテロが激化。
- 軍事**：米軍無人機がトルコ国内から初のISIL空爆を実施。  
トルコ陸軍はシリアでオペレーション予定か。
- 社会**：特別消費税増税：国民はウイスキーを選択。  
トルコでは45歳以上の55%が給料に不満。

### 政治

#### 【内政】

#### ●ダーヴトオール首相「MHPとの接触も続いている」

7月30日、ダーヴトオール首相は、CHPとの連立交渉を進めているが、MHPとの間でも、チェリック労働社会保障大臣を通じて続けている」と述べた。(7月31日付C紙4面)

#### ●AKPとCHPの党幹部間交渉が終了、党首会談の実施へ

3日、AKPとCHPの連立交渉プロセスにおける5回目にして最終の党幹部間交渉が終了。合計5回で約30時間にわたった交渉終了後、コチCHP副党首は、交渉の感触について「ポジティブともネガティブとも言えない」として言及を避けた。両党は党首に最終報告を行い、来週10日にもダーヴトオール首相（AKP党首）とクルチダルオール党首の間で党首会談が行われ、連立の成否を含む判断が示される見込み。(8月7日付C紙4面)

#### ●AKP、再選挙後、単独政権樹立可能か

SONAR社の調査によると、再選挙が行われた場合、HDPは6月7日総選挙結果と同様に、10%の足切りをクリアし、AKPはかろうじて単独政権を樹立するチャンスを掴めるとの結果が出た。SONAR社が7月26日から8月4日の間に26県、3500人を対象に行った世論調査によると、各党の支持率はAKP42.9%、CHP25.2%、MHP17%、HDP10.3%。50.6%が早期総選挙を求めており、45.2%が連立政権の発足を期待している。また、44.5%がAKP-MHP連立政権を支持すると述べる一方、AKP-CHP連立政権支持は21.2%に留まった。(8月5日付C紙5面)

#### 【参考論調】

#### ●AKPが失った票の「回帰」はあり得るのか

エルドアン大統領の頭には連立はなく、早期再選挙がある。HDPは、PKKに関する不透明な状況のため得票を減ら

し、再選挙でAKPが単独政権に返り咲く。この筋書きの影響を受ける有権者層は誰か。世論調査会社ゲジ社によると、AKPの支持層の66%は連立を望んでおり、エルドアン大統領の目論見は実現可能な段階にはない。AKPのターゲットは、MHPに投票した民族主義的な有権者とHDPに投票した保守的なクルド人有権者だ。MHPが連立を拒否し続け、PKKの喧騒が継続すれば、民族主義的な有権者はAKPに回帰し得る。しかし、保守的なクルド人の票は戻らないだろう。(8月7日付TZ紙、Joost Lagendijk氏)

#### ●連立交渉と早期総選挙を巡る見方

AKPとCHPの連立はもはや不可能のように映る。仮に組閣ができなければ、選挙管理暫定内閣となるが、HDPが入る4党の暫定内閣をAKPとMHPは望んでいない。AKPには、選挙管理内閣ではなく、少数単独内閣を発足させて、半年以降（来年）先に選挙を行うシナリオもある。いずれにせよ、AKPの単独政権発足には44%程度が必要と見られる中、各種アンケートの数値はこれには少し足りず、選挙のためにはある程度の時間を必要としている。MHPがAKPの少数内閣を支持せずに早期再選挙に突入するか、全ての条件を呑んでAKP-MHP政権を成立させるか、同党の動向に注目が集まる。(8月4日付TZ紙、セイフェッティン・ギュルセル氏)

#### ●クルド人の「心離れ」はいつ始まったのか

クルド問題解決の道筋は潰え、衝突が再開した。その発端は、6月7日総選挙でHDPが10%超えを実現したことだ。翌日にアクドアン副首相がクルド人平和プロセスの終焉を示唆し、その更に翌日にはクルド系のHUDA-PAR幹部が殺害され、その3日後にHDPメンバー3人が殺害されたその11日後にスルチ事件と、以降衝突が今日まで続いている。しかし、その淵源は、かつてのウルデレでのクルド人殺害

だ。この時からクルド人の心理は AKP 政権から大きく離れ始め、昨年 10 月のコバニ事件で決定的に加速した。エルドアン大統領は大きな失敗を犯した。カンディル (PKK 本部) は今の状況に満足だ。トルコから分離するための政治的・心理的な基盤が成り立ちつつあるからだ。(8 月 6 日付 TZ 紙、スアット・クヌクルオール氏)

## 経済

### ●ブリヂストン、バイマン Brisa 社長を経営幹部に登用

日本のタイヤメーカー、ブリヂストンは、ロシア・中東(トルコを含む)・アフリカ地域をバイマン Brisa 社長に任せることを決定。バイマン社長は、かかる任務に就くことは大きな名誉であると述べるとともに、トルコ人として日本企業の経営陣に就任する初のケースであると述べた。

バイマン社長は、ブリヂストン本社に移籍することとなる。打診は約 1 年前からあったが、トルコ国内の第 2 工場建設投資案件があったことから、結論を出すのに時間がかかったという。同社長は、最終的に、新たなポストへの就任は、同第 2 工場への投資の潜在的可能性を高める観点から有益であると考え、受け入れることとした旨述べた。なお、バイマン氏は、ブリヂストン社の欧州部門の役員も兼任する。辞令は 10 月 1 日付の予定。(8 月 1 日付 M 紙 10 面)

### ●日産自動車、トルコでの生産開始に向けて始動か

日産自動車は、住友商事が所有する Nissan Otomotiv A. S. を完全に自社でコントロールすることとなった。日産自動車は、1993 年以降、トルコにおける日産車の販売を担ってきた住友商事と株式の譲渡について合意に至った。Nissan Otomotiv A. S. 株の 99.3% を日産自動車に譲渡することについてトルコ競争機構から承認待ちであり、承認が得られ次第合意が有効となることが明らかにされた。

日産自動車のカルロス・ゴーン CEO は、2 年前、日産車の生産をトルコで、いずれ必ず実現させる、オヤック・ルノ一の工場において共同生産することも考え得る、と述べていた。(8 月 5 日付 M 紙 9 面)

### ●トルコ東部・南東部の商業・工業会議所代表ら、早期停戦を要請

トルコ東部・南東部の 18 以上の商業・工業会議所代表者は、首都アンカラを訪問し、各政党代表らと面会し、暴力の即時停止を呼びかけた。各政党代表らとの面会では、対立、殺害によって解決はもたらされないと述べた。商業・工業会議所代表等は、各政党代表者との面談の結果を受けて、今週金曜日にシャンルウルファ商工会議所において宣言の形で発表する。

また、東部・南東部の 640 の市民団体代表者がディヤルバクルにおいて、共同発表が行われ、政府が 90 年代に引き戻そうとしていることに深い憂慮を覚えるとし、トルコ政府、PKK 双方に対して、直ちに争いを終わらせ、停戦を宣言することを呼びかけた。(8 月 3 日付 C 紙 11 面)

### ●7月のトルコの輸出、前年同期比 13%減

トルコ輸出業協会 (TIM) の発表によると、7 月のトルコの輸出額は前年同期比 13% 減の 108 億ドル。1 月から 7 月までの 7 ヶ月間の輸出額は前年比 8.8% 減の 843 億ドル (前年は 925 億ドル)。7 月の輸出先は多い順に独、英、イラク、米、イタリアであるが、対独輸出は前年比 17.9%、対英輸出も 10.2% 減少している。一方、対イラク輸出は、5.4% 増と 13 ヶ月ぶりに上昇に転じた。(8 月 2 日付 H 紙 8 面)

### ●露ガスプロム、トルコ向け天然ガス価格 10.25%値下げに同意

(1) ノヴァク露エネルギー大臣は、ガスプロムとトルコのボタシュ (Botas) 間で 10.25% の値下げで合意したことを発表。ただし、合意文書への署名は行われていない由。ノヴァク・エネルギー大臣はまた、トルコを経由するターキッシュ・ストリーム・パイプライン敷設計画が中止されたとの報道を否定し、政府間の合意に基づいて作業を継続しており、トルコ政府も作業を継続している旨述べた。

一方、クレムリン報道官の発表によると、エルドアン大統領とプーチン大統領は今秋会談する予定であり、主要議題の一つが天然ガスパイプラインとなる。露の天然ガスを欧州に輸送するためのターキッシュ・ストリームは、630 億 m<sup>3</sup> のキャパシティを持ち、470 億 m<sup>3</sup> が欧州へ、160 億 m<sup>3</sup> がトルコ国内で消費されることが見込まれている。(7 月 31 日付 M 紙インターネット版)

(2) ユルドゥズ天然資源エネルギー大臣は、本年 2 月 27 日に、露が本年 3 月以降、10.25% 値下げすることに同意したと述べたが、消息筋によると、露はトルコがターキッシュ・ストリーム・パイプラインの敷設に同意することを条件としていた模様。ノヴァク露エネルギー大臣は、トルコ政府からターキッシュ・ストリーム・パイプラインについて何ら公式な表明を受けておらず、両国政府間の合意に向けて作業を継続していると述べた。(8 月 1 日付 AA インターネット版)

### ●トルコのホテル客室稼働率が大幅低下

トルコ・ホテル経営者・投資家連合 (TUROB) によると、本年 6 月のトルコのホテルの客室稼働率は前年同期比 7.6% 減の 63.4%。一方、本年 1 月 - 6 月の上半期では、前年同期比 2.3% 増の 62.5%。

イスタンブールの 6 月の客室稼働率は、66.6% で前年同期比 7.9% 減 (2014 年 6 月は 72.3%)。アンタルヤは 68.4% で前年同期比 9.7% 減、アンカラは 55% で前年同期比 12.1% 減。(8 月 3 日付 M 紙インターネット版)

### ●インフレ率、過去 2 年で最も低い水準に

トルコ統計庁によると、7 月のインフレ率は 6.81% で、6 月の 7.2% から低下、過去 2 年で最も低い水準となった。インフレ率低下の主たる要因は、アナリストによると、ベース効果とコア・インフレーション指数の改善。消費者物価指数は、6 月から 0.39 ポイント低下。

一方、7 月 30 日に中央銀行が発表したインフレ報告書によると、年度末のインフレ率は 6.9% (中間予測) で、前回の報告書の 6.8% からわずかに上昇している。(8 月 4 日付 HD 紙 10 面)

### ●キルクーク〜ジェイハン・パイプライン、破壊工作などにより 2500 万ドルの損害

2 日、クルド自治政府は、キルクーク〜ジェイハン間の石油パイプラインに対する 7 月 27 日以降繰り返されている窃盗や破壊行為などにより、石油の輸送がほぼ完全停止状態にあるとして、破壊行為を非難。これらの破壊行為により、クルド自治政府の治安軍、内務省軍、ベシメルガ等の兵士の 1 ヶ月分の給与に相当する 2500 万ドルの損害を被ったとしている。(8 月 4 日付 HD 紙 10 面)

### ●米財務省の対シリア制裁違反リストにトルコ企業、トルコ人らが名を連ねる

米財務省は、シリア政府に対するエネルギー製品の調達に関連して、シリア人とともにトルコの Milenyum Enerji 社と同社幹部に対して制裁を行うことを決定。トルコの多くのエネルギー関連会社が、アサド政権の攻撃の継続を支えるのに不可欠な燃料の確保に関与したため、制裁違反リス

ト 5 社が掲載された。このうち 3 社がトルコ所在の Milenyum Enerji 社 Blue Energy 社と Green Shipping 社。また、同制裁違反リストに掲載された 4 名全てがトルコ人である模様。(8 月 5 日付 C 紙 8 面)

#### ●国内自動車販売好調

自動車販売代理店協会 (ODD) によると、7 月の自動車販売台数は前年同期比約 40% 上昇し、8 万 3836 台 (乗用車 6 万 4218 台、軽商用車 1 万 9618 台) を記録。今年の 1-7 月期の合計は 51 万 6386 台と記録的な水準に達した。

<メーカー別販売台数(7月)>	
メーカー	販売台数
フォルクス・ワーゲン	1万4226台
ルノー	1万496台
フォード	9999台
フィアット	8306台
トヨタ	4434台

<メーカー別販売台数(1-7月期)>	
メーカー	販売台数
フォルクス・ワーゲン	7万9448台
フォード	6万2931台
ルノー	5万8784台
フィアット	5万6721台
ヒュンダイ	2万8062台

#### 【参考論調】

##### ●トルコ経済に警鐘が鳴っている

我々はこれまで予想外のネガティブな事象を外部の責任にしてきたが、経済構造の問題、政治問題とその失敗が同時に噴出し、警鐘が鳴っている。

第 1 に、国内需要は過去 3 年で最低レベルであり、短期間に需要が加速する可能性はない。支出と成長は銀行ローンに基づく高い家計消費の上に成り立ち、それは続々と流入する豊富な外貨に基づいていたが、既にそのような構図が終わりを告げている。

第 2 に、弱い内需を補う救世主であった輸出が、リラ高にもかかわらず減少している。ユーロが下落しているのに、トルコがドル建てで輸出している多くのマーケットで損失を出している。本年 1-7 月、対 EU 輸出は 294 億ユーロから 315 億ユーロと増加したが、ドル建てでは 50 億ドル減少し、全輸出の総額は 885 億ドルから 775 億ドルに減少。減少額は 100 億ドルで、ユーロ安による損失の 2 倍に達している。リラが過去 2 年で 40% 下落しているにもかかわらず輸出が増加していないのは特筆に値する。

第 3 に、観光収入の下落。本年 1-6 月の観光収入は前年比 9% 減少しており、このままいけば、観光収入は昨年より 340 億ドルから 300 億ドルに減少する可能性があるが、これは国民所得が 0.5% 下落することを意味する。

第 4 に、2013 年まで成長のエンジンであった外貨流入の衰え。事実、外貨準備は浸食されている。本年 1-5 月の経常赤字は 185 億ドル。

最悪なことは、低金利時代が終わり、逆に高金利を余儀なくされていること。

これらはトルコは適切な経済政策を持っていないことを意味しており、インフレを最低レベルに抑えることもできていない。他方、改革を棚上げし、法の支配や分権といった、基本的な民主主義のベンチマークが後退した。

更に、停戦と和平のテーブルはひっくり返され、選挙結果に満足しない政治家は新たな選挙を追い求めている。(8 月 4 日付 HD 紙 5 面)

#### 治安

##### ●ディヤルバクル県警察本部前で銃撃戦

30 日午後 10 時 30 分頃、ディヤルバクル県警本部前路上で、覆面をした数名が路上に油をまき火をつけ、その後県警本部に対して手製爆弾と自動小銃で攻撃を行い、市民 2 名が死亡。

##### ●ディヤルバクル県で兵士ら 3 名が PKK 待ち伏せ攻撃で死亡

参謀本部の発表によると 29 日ディヤルバクル県で、軍の車列に対して PKK が待ち伏せ攻撃を実施し、車列前方で偵察をしていた兵士 2 名と警察官 1 名が死亡。軍は、同地域の PKK を排除するために、無人偵察機やヘリコプター、特殊部隊を派遣。(7 月 31 日付 HD 紙)

##### ●イスタンブールで公共バスが燃やされる

7 月 29 日、イスタンブール市内アタシエヒルにおいて、覆面をしたグループが、公共バスを停車させ、運転手と乗客全員をバスから降ろした後、バスに火を放ち、同バスは全焼。犯人は逃走しており、犯行動機については不明。(7 月 31 日付 HD 紙)



##### ●アダナ県警察署に PKK が銃撃

31 日、アダナ県ボザト市警察署に対して、PKK が銃撃を行い、警察官 2 名が死亡。PKK 戦闘員 4 名のうち 2 名が銃撃戦で死亡。(31 日付 HT 紙)

##### ●イラクルド自治政府、PKK はイラクルド領域から出るよう促す

1 日、イラクル北部のクルド自治政府のバラザーニ大統領は「トルコの PKK に対する空爆で、クルド領域での民間人被害者が出ることを防ぐために、PKK は戦場をイラクルのクルド領域から移す (PKK がイラクルのクルド領域から出ていく) よう」求めた。また、PKK、トルコ政府の双方に対して、停戦と和平交渉再開を求めた。イラクルのクルド自治政府は、主要な投資と貿易パートナーとして、トルコ政府と良好な関係を維持している。(7 月 28 日付 HT 紙)

##### ●アール県で PKK が 2 トン爆弾で軍警察事務所を攻撃

31 日、東部アール県で、軍警察 (ジャンダルマ) 事務所に対して、PKK がトラクターに爆薬 2 トンを積載して、自爆攻撃を実施。軍警察事務所は全壊し、兵士 2 名が死亡 31 人が負傷したと発表された。



(8 月 1 日付 DH 紙)



### ●ISILの報復テロ情報

トルコ軍内部の資料によると、ISILが現在報復テロを計画しており、南東部または都市部において、自爆テロが行われるおそれがある。テロの対象は、ショッピングモール、バザール、公園、広場であり、現場の軍に警戒を強めるよう指示している。(8月1日付M紙インターネット版)

### ●イスタンブールで不審物事案が連続発生

7月28日、午前10時、ファーティヒ市ヴァタン通りのイスタンブール県警前道路にベビーカーが放置されていたため、爆発物処理班が調べた結果爆弾ではなかった。同じく14時、カドウキョイ市の軍関連住居から400mほど離れたフェネルパフチェ・クラブ(軍専用の社交施設)の天然ガス設備前に不審物があるとの通報を受け、警官が調査したが、中身は花火の点火装置であった。同日、タクシム地区タリムハネで不審物があるとの通報を受けて、警察が調べた結果、これも爆弾ではなかった。(29日HT紙)

### ●CHP青年部、「ISILは空爆でダメージ無し、空爆の目的はPKKのみ」と発表

31日、CHP青年部の代表は、シリア国内の町コバニへ青年部員3名を送って支援活動をした結果として、「シリアのISILは、トルコ軍の空爆によって全くダメージを受けていない。トルコ軍の空爆の対象は、明らかにPKKのみである」との声明を発売。(1日HT紙14面)

### ●PKKが軍病院を攻撃

2日午後10時30分頃、ビトリス県の軍病院に対して、PKK戦闘員等が付近の建物の屋上から銃撃を行った。負傷者は出なかった。(8月3日付HD紙1面)

### ●PKKダム建設現場を攻撃

3日朝5時頃、ディヤルバクル県にあるシルヴァンダムの建設現場に所在する作業員用の食堂にPKKが発射したロケットが着弾。死傷者はなかった。また同日、ダムに至る道を通行中の軍車列脇で路肩爆弾が爆発し、兵士1名が負傷した。(8月4日付C紙12面)

### ●パイプライン爆破未遂

3日、アール県において、イランからのパイプライン上に爆発物が設置してあるのをパトロール中の軍警察(ジャンダルマ)が発見。爆発物は解除され被害はなかった。(8月4日付C紙12面)

### ●路肩爆弾で兵士一人死亡

3日、ビトリス県のビトリス・ディヤルバクル間の道路において、地雷が爆発し、通行中の軍車両が被害に遭い、兵士1人が死亡。

### ●警察署にロケットが打ち込まれる

3日夜10時20分頃、ディヤルバクル県クープ警察に2発のロケット攻撃が発生。死傷者は無し。

### ●ゴミ箱に爆弾設置で警察官がけが

3日、マルディン県でPKKがゴミ箱に爆弾を設置し、パトカーが通りかかったところで爆発。警察官1名が負傷。

### ●路肩爆弾で軍警察兵士2名死亡

4日午前7時頃、シュルナック県の高速道路上で軍警察の車両横で路肩爆弾が爆発。兵士2名が死亡。(8月5日HT紙14面)

### ●シュルナック県、ハッキヤーリ県で軍基地にロケット弾兵士1名死亡

4日、シュルナック県陸軍第172基地入り口付近にロケット弾攻撃があり兵士1名死亡、1名負傷。また、同日ハッキヤーリ県ユクセクオヴァの軍基地にもロケット弾等による攻撃があり、迫撃砲が軍基地直近の民家前に落ち、子供一人が負傷(8月5日HT紙14面)

### ●シュルナック県、ハッキヤーリ県のPKK拠点に対して、空爆

4日、シュルナック、ハッキヤーリ県の軍基地に対する攻撃を受けて、トルコ空軍はシュルナック県と、ハッキヤーリ県の山岳部に所在するPKK拠点を空爆。(8月5日HT紙14面)

### ●アダナ県でPKKとISILの一斉取締り

アダナ県でPKKとISILの一斉取締りが実施され59人が拘束。内11名がISIL関係者であり、1名はISILのリクルーターであった。ISILリクルーターは、ISILに参加すれば月に2000ドルの報酬がもらえる旨述べ、勧誘していた。

### ●イスタンブール、オクメイダム地区で爆弾未遂事件

5日、イスタンブール、オクメイダム地区の路上に2名の男が不審物件を置いたのを通行人が目撃し、警察に通報。警察が確認した結果、爆弾であったが、爆発物処理班により処理され、被害はなかった。(8月6日付HT紙14面)

### ●ディヤルバクル県で軍基地に攻撃

5日朝7時50分頃、ディヤルバクル県シルヴァンで、軍警察基地に対して、ロケット弾とライフルでの攻撃が発生。被害等は不明。(8月6日付HT紙14面)

### ●ISILのプロバガンタ戦略が変更?

最近のISILのプロバガンタには、これまでの戦闘一色から、ISILの支配地内で、人々がプールではしゃぐ姿や養蜂場で蜂蜜を作る写真などが掲載され、イスラム国での生活の魅力をアピールするものに変ってきている。



(6日付けHT紙13面)

### ●イスタンブール、バクルキョイでマフィアの抗争? 1人死亡

4日夜、イスタンブール、バクルキョイ地区で35歳のレンタカー会社社長が友人の建設会社社長と共に、車から自動小銃で襲撃された。レンタカー会社社長は死亡、建設会社社長も重傷。レンタカー会社社長は、過去にギャンブル等の犯罪歴があり、逮捕状が出ていた。

## 軍事

### ●28日、トルコ軍はPKKに対し5度目の空爆実施

トルコ空軍は、7月28日、計40機のF16戦闘機によるイラク領内のPKK基地に対する空爆を行い、同時に30機と同戦闘機によりトルコ国内のPKK拠点への空爆を実施し、計100の目標を破壊。今回の作戦には、空中給油機も投入。また、陸軍による榴弾砲撃が130の目標になされ、25ヶ所のPKKの対空砲を破壊。今回の空爆は、シリア領内だけでなく、トルコ国内のPKK拠点も空爆の対象となった。また、24日から30日までの空爆でPKK戦闘員190名が死亡し、300人以上が負傷。(7月31日付DH紙)

### ●1日もイラクのPKK拠点を空爆

8月1日午前4時頃、イラク領内エルビルの西に所在する

ザルケル村を空爆し、少なくとも6名が死亡。クルド系メディアは、この村で死亡したのは市民であったと報道したことから、トルコ外務省は、本件について調査することを発表。一方トルコ軍は、同村はPKK要員が住んでおり、PKKの武器庫となっている村であったと発表。(8月1日付AFP)

●参謀総長が交代へ

オゼル参謀総長の引退に伴い、新参謀総長として陸軍のフリン・アカル司令官が参謀総長に指名される見込み。



●トルコ、NATO 協議の開催を要請

トルコは、NATO 及び NATO 加盟国に対し、自国の安全保障と ISIL 及び PKK に対する空爆について話し合うための緊急会議を呼びかけた。NATO によれば、トルコが NATO 条約第4条を発動したことを受けて、28日会議が行われることを発表。同第4条は、加盟国がその主権や安全保障が脅かされる場合には会議を招集できると定めている。(28日付 HDN 紙)

●3日夜にも PKK に対し空爆

3日夜、北イラクの PKK キャンプを10機のF16が空爆を実施。(8月4日付C紙)

●米国防総省、トルコ基地で無人機で偵察を実施を発表

3日、米国防総省報道官は、米軍の無人偵察機が初めてトルコの基地から出撃したことを発表。偵察のみであり空爆は実施しなかった。また、7月31日に米軍機がシリア国内でアルヌスラ戦線を始めて空爆したことも発表された。(8月3日付HT紙)

●米国防総省、トルコ基地で武装無人機で飛行を発表

4日米国防総省報道官は、前日の偵察に続き4日兵器を搭載した無人機「プレデター」をインジルディック基地から、飛行させた旨を発表。空爆は実施しなかった。(8月5日付HT紙14面)

●米軍機トルコ基地からの出撃での ISIL 初空爆を実施

5日午後6時頃、インジルリック基地から飛び立った米軍無人機がシリアの ISIL の首都とされるラッカを空爆。

●トルコ陸軍はシリアでオペレーションを計画か

軍消息筋の情報によると、トルコ陸軍はトルコ国内で PKK との戦闘をする計画を持っており、さらにその1週間後には、北シリアのクルド系 YPG の支配地に逃げている PKK 戦闘員を掃討するため、北シリアにおいて戦闘を始める計画という。(8月6日 HT インターネット版)

●シャルウルファ県にセキュリティーゾーンを設置

6日、シャルウルファ県知事は、8月6日から21日までの間、シリアのテルアブヤドに近い国境沿いトルコ側の3つの地域にセキュリティーゾーンを設けることを発表。アクチャカレの西側、アクチャカレの東側、エステンペ軍拠点からジャレット軍拠点が同ゾーンとされる。

(8月6日付AIP通信)

社会

●魚の漁獲量減少に警鐘

トルコで水揚げされる魚類の漁獲量が、この10年間で30%減少。魚種別に見ると、特に、ボラ、スズキ、カンパチ、イボガレイ等深海に生息する魚類が減少。中東工科大学の専門家は、乱獲により、魚の生息量が全体的に減少していると警鐘を鳴らしている。(7月31日付H紙5面)

●農産物の小売価格

イスタンブール商工会議所 (iTO) の調査によると、2015年7月からの農産物生産減に伴い、レモンと青唐辛子の対先月比小売価格が、それぞれ55.5%、15.86%値上がりした。一方、生産増により、スイカや西洋梨が大幅に値下がりしている。

<農産物の小売価格変動率>

農産物の価格比	
レモン	55.50%
青唐辛子	15.86%
スイカ	-38.37%
西洋梨	-37.31%
サクランボ	-36.78%
メロン	-32.50%

(8月3日付HT紙9面)

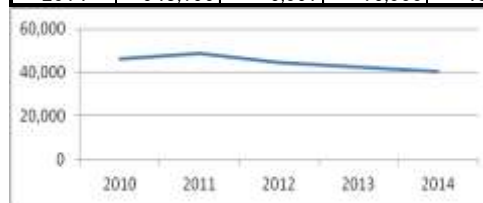
●トルコでは45歳以上の55%が給与に不満

世界的に市場調査を行う IPSOS が、14カ国の計1万3600名(トルコでは800名)を対象に行った「欧州で働く人の満足度とモチベーション」に関する調査によると、欧州で働く人の60%が自国の将来に対して不安を抱いており、40%が給与水準と購買力に不満を抱いていることが判明。この給与水準に不満を抱く40%を国別にみると、トルコ、フランス、ポーランドの割合が高く、トルコ国内でみると特に45歳以上の満足度が低いとの結果が出た。また、トルコで働く人は、雇用主に対して、昼食の提供や健康保険を期待していることが判明。(8月4日付HT紙8面)

●トルコ国民の酒類消費の推移

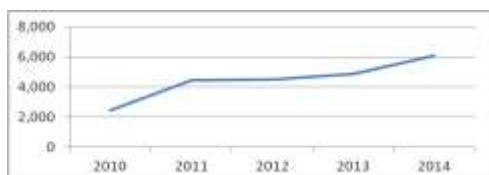
近年のトルコにおける酒類の消費量に変化が見られる。トルコの地酒であるラクの消費量は前年比5%減の4026万7000リットルに減少しており、過去4年間では18%減であるのに対して、輸入酒の消費は増加しており、2014年度のウイスキーの消費は、前年比24%増の609万7096リットルとなった一方、酒類に対する特別消費税の増税に伴い、酒類からの税収入は2008年度19億リラに対して2014年度59億リラに増加しており、過去5年間で2倍以上の増収となっている。(8月5日付C紙9面)

国内消費量(単位 1000リットル)				
年度	ビール	ウイスキー	ヴォッカ	ラク
2010	921,500	2,468	11,781	46,380
2011	925,564	4,453	15,296	48,810
2012	998,823	4,504	15,114	44,611
2013	878,912	4,902	14,908	42,336
2014	943,199	6,097	16,000	40,267



(ラクの国内消費推移)

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。



(ウイスキーの国内消費推移)

#### ●イスタンブールは5つ星ホテルで一杯

リッツカールトン総支配人であるジャン・ギョクタシュ氏は、ロンドンにある5つ星ホテルの割合が22%であるのに対して、イスタンブールでは45%であることを指摘しつつ、イスタンブールにおいて3-4つ星ホテルの建設が必要であると語った。観光客の多いロシアの約1%が富裕層である一方で、その他の一般層のニーズに応えることこそが、今後のイスタンブールにおける観光業の鍵になるとの指摘。(8月6日付 H紙 12面)

#### ●ガソリンとLPGが値下がり

石油価格が51ドルに下がった影響で、8月5日の夜にガソリンの値段が9クルシュ値下げされ、イスタンブールでは4.56リラ、LPGは6クルシュ値下げされ2.28リラにまで下がった。(8月6日付 HT紙 11面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp  
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html  
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.8.6 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー（相談）		高額絨毯購入（相談）	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	10件	0件	4件

●今週の被害届けはありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 夏休みに海外へ渡航する皆様へ (07/24) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (07/27) **NEW**
- イスタンブール市内でのテロの脅威に関する注意喚起 (07/30) **NEW**